

Q エコ米に強力な支援を
A 拡大に向け推進に努める

門 眞一郎議員

消費者がエコ米といえど本町を連想することが強い産地の条件です。県下で生産量、質、味のすべてが一番であることが重要です。農家のやる気を喚起するために、強力な支援により、生産拡大の更なる推進を図る考えは。また、JAをしっかりとリードし、方向をこちらに向けていくのが首長としての使命では。

山崎 英樹町長

エコ米の関係が統一した認識、目標を持つため、「飯南町エコロジー米生産推進協議会」を設置し、推進に向けた取り組みを進めています。生産拡大に向け、必要な支援、施策の推進に努めます。また、指摘のように先頭に立って努めます。

Q 水稻の無消毒種子殺菌施設を
A 推進協議会やJAで検討

門 議員

頓原地区では水稻種子の殺菌施設があるので、田植え以降の作業の中でエコ米か一般米か選択して生産できますが、赤来地区では施設がなく、取り組み拡大の支障となっています。

山崎町長

無消毒種子の殺菌は技術的な課題が多く、推進協議会やJA、県普及部で研究を進めており、育苗センター等もあわせて検討します。行政としてやるべきことは、しっかりと果たします。

Q 国保健診を病院で
A 医師体制が厳しく困難

門 議員

国民健康保険の診療報酬は上昇傾向にあり、健診の受診率は依然として低いままで。国保の加入者の健診はJA厚生連への委託事業で、本町の医師が直接関わることはありません。

山崎町長

保険医療福祉推進会議を設置し、医療機関としてどう健康管理に関わるか研究している中、医師体制が厳しくなり、町の医療機関で健診業務を積極的に行うことは困難な状況となっています。

町民がより身近に感じる医療を行うため、一般外来を週1日休んでも健診の日を設定すべきでは。

健診結果を保健分野と連携しながら、フォローしていく体制を整え、さらに健診の受け入れ態勢の充実を図ります。また、受診率向上に取り組めます。

6月定例会
町政を問う
一般質問

Q 農業収入と雇用者数の今後は
A 総合振興計画を基本として

難波 伸一郎議員

アメリカの対外債務が返済不能といわれる中、日米の株価は上がっています。年内にこれらが暴落する可能性もあり、地方公共団体の独自性が問われます。両町合併前のピーク時の農業収入と、役場を含めた雇用人員を現在と比較した数字で示し、今後の目標を示されたい。

山崎 英樹町長

平成2年に水稻、野菜などで17億5千万円、畜産で12億5千万円、合計30億円の生産額。平成18年度、水稻野菜などが12億3千万円でピーク時の約7割、畜産は豚を除いて7億4千万円で、ピーク時の6割です。雇用は昭和60年に旧赤来

Q 施設提供で農業振興を
A 支援を検討

難波議員

雨水を利用した水耕栽培で、多品種多収と販売のノウハウを持つ民間企業があります。行政がハウス施設を作り民間にリースするなど、雇用と農業振興を図る考えは。

山崎町長

初期投資を中心に、町として支援することは必要であり、新規就農者への支援に併せて検討します。



健診風景



大万木より飯南町を望む

